

令和5年産米の需要に応じた生産に係る推進方針（案）

令和4年12月
新潟県農業再生協議会

1. 基本的な考え方

全国において、令和4年産の主食用米は、作付面積が前年産に比べ大幅に減少したことで生産量が抑えられ、需給の改善が見込まれることなどを踏まえ、令和5年産米の生産量は669万トンと4年産と同水準の作付けとされている。

本県の主食用米の在庫状況も改善傾向にあるものの、適正水準には至っていないことから、需給の適正化を図るためにも、令和5年産においても非主食用米等の取組を継続していく必要がある。

そのため、引き続き本県の強みである米菓や米粉などの米関連食品産業等と連携し、原料となる非主食用米を需要に応じて安定的に供給するとともに、輸入に依存している大豆・麦などについても、県内外の需要に応えられるよう、生産を拡大する必要がある。

このような状況を踏まえ、以下のとおり取り組むものとする。

- 需要に応じた米生産を基本としつつ、主食用米・非主食用米合わせた新潟米全体の需要拡大と、生産者所得の最大化のための多様な米づくりを推進する。
- また、取組に当たっては、引き続き関係機関・団体が一丸となって非主食用米に取り組みとともに、輸入に依存している大豆・麦等についても拡大を図る。
- 具体的には、以下の事項に重点的に取り組む。
 - ◇ 認定方針作成者
需要に応じた生産・販売の推進主体として、国・県等からの情報提供や水田収益力強化ビジョンを踏まえながら、地域農業再生協議会と連携し、
 - ・ 複数年・は種前等の事前契約による確実な需要の積み上げを進める
 - ・ 農業者に対し、経営判断に資する情報を提供する
 - ・ 新潟米のブランド力強化や米価下落等のリスク対策として、非主食用米や大豆・麦、高収益作物等の作付けを推進する
 - ◇ 県・地域農業再生協議会
需要に応じた生産が図られるよう、
 - ・ 農業者の作付計画策定前に、集荷業者・団体と需給動向及び各地域の作付目標を共有する
 - ・ 認定方針作成者の活動支援、作付状況の把握及び需要の裏付けの精査等を通じ、地域の作付目標の実現に努める
 - ・ 的確な情報提供及び国の令和4年度補正事業や産地交付金などの効果的活用も含め農業者が取り組みやすい環境の整備に努める

2. 推進項目及び推進内容

推進項目	推進内容
(1) 水田収益力強化ビジョンの策定・実践	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県・地域の生産目標の実効性確保に向けた取組 ○ 「新潟米」の販売環境の適切な情報提供 ○ 食品企業等と連携強化による非主食用米等の需要拡大 ○ 加工用米・新市場開拓用米等の複数年契約及び多収穫・低コスト生産の推進 ○ 園芸導入による経営の新たな柱づくり ○ 大豆等戦略作物の本作化
(2) 経営所得安定対策等の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営所得安定対策、非主食用米等の各種助成措置の的確な情報提供 ○ 収入保険や農業共済制度への加入促進

3. 推進内容の分担

(1) 水田収益力強化ビジョンの策定・実践

県協議会	地域協議会
<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工用米等の非主食用米や<u>大豆・麦、園芸品目等の生産目標を踏まえた取組による水田フル活用</u>の推進 ○ 地域協議会ごとの作付状況の把握と需要に応じた生産の推進 ○ 地域協議会の事前契約等に基づく需要量の把握や、地域協議会が行う需要に応じた米生産に向けた取組支援 ○ 非主食用米等の需要拡大に向けた食品企業等と連携強化 ○ 「新潟米」の販売・在庫状況や多収穫・低コスト生産に向けた情報提供及び産地交付金県枠を活用した支援 ○ 産地交付金の活用方法等についての情報提供、事務支援 ○ 需要に応じた米生産に向けた先進的取組事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工用米等の非主食用米や<u>大豆・麦、園芸品目等の生産目標を踏まえた取組による水田フル活用</u>の推進 ○ 農業者ごとの作付状況の把握と需要に応じた生産の推進 ○ 認定方針作成者の事前契約等に基づく需要量の把握や、認定方針作成者が行う需要に応じた米生産の取組状況の把握及び支援 ○ 非主食用米等の需要拡大に向けた食品企業等と連携強化 ○ 認定方針作成者と連携した地域産米の販売状況・計画、多収穫・低コスト生産に向けた情報提供及び産地交付金を活用した支援 ○ 特色ある産地づくりに向けた産地交付金の活用方法の検討、活用啓発

(2) 経営所得安定対策等の取組推進

県協議会	地域協議会
<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度内容や非主食用米等の各種助成措置の情報提供 ○ 収入保険や農業共済制度への加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 ○ 制度内容や非主食用米等の各種助成措置の農業者への情報提供 ○ 北陸農政局新潟県拠点と連携した制度周知（説明会・集落座談会の開催等） ○ 申請に向けた事務手続き支援 ○ 収入保険や農業共済制度への加入促進